



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 小島 孝則
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,760	14.2	1,872	124.5	3,215	219.3	2,139	81.5
2022年3月期第1四半期	14,673	38.2	834		1,006		1,178	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,202百万円 (179.6%) 2022年3月期第1四半期 1,145百万円 (172.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.11	29.99
2022年3月期第1四半期	16.63	16.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	110,232	66,679	60.4	936.05
2022年3月期	107,078	63,974	59.6	898.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 66,558百万円 2022年3月期 63,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		7.00	13.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	8.0	3,700	63.9	3,900	53.9	2,700	24.3	37.99
通期	66,000	6.0	7,600	28.8	8,000	6.8	5,500	33.0	77.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	73,501,425 株	2022年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,396,033 株	2022年3月期	2,467,133 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	71,066,392 株	2022年3月期1Q	70,893,984 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2023年3月期1Q 1,452,300株、2022年3月期 1,477,400株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2023年3月期1Q 1,460,633株、2022年3月期1Q 1,618,099株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続する状況ではありましたが、多くの国や地域で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化懸念や急激な円安に伴う原材料価格の上昇、中国におけるロックダウンによる供給面への影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「IKO中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」の2年目を迎えました。「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」の基本方針のもと、安定的な利益確保と持続的な成長を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、国内外展示会への出展を順次再開するとともに、デジタルツールを活用したオンライン営業活動等も継続しながら、既存顧客との取引深耕や成長市場の開拓に注力いたしました。

製品開発面につきましては、各種展示会にて独自性の高い開発製品を数多く参考出品し、高い品質と技術力の認知度向上や新たなニーズの収集に取り組みました。

生産面につきましては、堅調な需要動向を受け、国内工場および生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. や優必勝(蘇州)軸承有限公司を含めたグローバル生産体制の整備を行うとともに、サプライチェーン全体での効率的な供給体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、全地域で増収となりました。国内市場においては、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、ロックダウンによる出荷停滞等の影響が一部あったものの、円安効果もあり売上高は増加いたしました。その他地域では、台湾や香港、インド等において売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,760百万円(前年同期比14.2%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果や為替の円安効果等により、営業利益は1,872百万円(前年同期比124.5%増)、経常利益は3,215百万円(前年同期比219.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,139百万円(前年同期比81.5%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は16,024百万円(前年同期比28.5%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は17,851百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は15,191百万円(前年同期比15.2%増)、諸機械部品は1,568百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	13,191	89.9	15,191	90.6	2,000	15.2
諸機械部品	1,482	10.1	1,568	9.4	85	5.8
売上高合計	14,673	100.0	16,760	100.0	2,086	14.2

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加し110,232百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,480百万円、棚卸資産1,695百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し43,552百万円となりました。これは主に、長期借入金2,497百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円増加し66,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,633百万円、為替換算調整勘定1,607百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金522百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおり推移しており、現時点では、2022年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,001	19,481
受取手形及び売掛金	17,159	17,644
商品及び製品	14,393	15,071
仕掛品	12,773	11,642
原材料及び貯蔵品	6,408	8,557
その他	1,682	1,116
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	70,412	73,506
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	10,184
その他（純額）	12,227	12,559
有形固定資産合計	22,565	22,743
無形固定資産		
無形固定資産	1,093	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	8,278
その他	4,022	4,676
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	13,006	12,917
固定資産合計	36,666	36,725
資産合計	107,078	110,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	11,982
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,455	4,175
未払法人税等	2,182	1,788
役員賞与引当金	85	17
その他	5,034	5,707
流動負債合計	24,802	23,670
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,928	8,706
退職給付に係る負債	20	21
役員株式給付引当金	79	90
その他	1,273	1,063
固定負債合計	18,301	19,882
負債合計	43,104	43,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,881	39,514
自己株式	△1,024	△991
株主資本合計	59,276	60,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	2,494
為替換算調整勘定	1,470	3,077
退職給付に係る調整累計額	65	43
その他の包括利益累計額合計	4,552	5,615
新株予約権	144	121
純資産合計	63,974	66,679
負債純資産合計	107,078	110,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,673	16,760
売上原価	10,594	11,232
売上総利益	4,079	5,527
販売費及び一般管理費	3,245	3,655
営業利益	834	1,872
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	85	131
為替差益	67	1,120
受取保険金	26	-
その他	74	118
営業外収益合計	259	1,379
営業外費用		
支払利息	32	24
社債発行費	32	-
その他	21	12
営業外費用合計	86	37
経常利益	1,006	3,215
税金等調整前四半期純利益	1,006	3,215
法人税等	△171	1,075
四半期純利益	1,178	2,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	2,139

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,178	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△522
為替換算調整勘定	195	1,607
退職給付に係る調整額	△8	△22
その他の包括利益合計	△33	1,062
四半期包括利益	1,145	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。